

エンゲージメントを起点とした 脱炭素社会への移行支援

- 〈みずほ〉は、脱炭素社会の実現には多排出産業の移行が重要であると認識しています。
- 〈みずほ〉は、エンゲージメント(建設的な対話)を起点としてお客さまの課題・ニーズを深く理解し、ファイナンスやコンサルティング等の多様なソリューションの提供を通じてお客さまの移行戦略の立案や遂行を支援していきます。

移行戦略の信頼性や透明性を確認する枠組み

- お客さまの事業構造転換等に必要な資金をより積極的に供給すべく、移行戦略の信頼性や透明性を確認する枠組み(目線や確認プロセス)を整備し、「高リスク領域」のうち、移行戦略を策定している電力セクターのお客さまを対象に運用を開始しました。

移行戦略の信頼性や透明性を確認する際の目線

- ✓ 国際資本市場協会(ICMA)の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」で推奨される4つの開示要素*1等を参考に、下記の事項等を目線として決めました。

戦略及び マテリアリティ	移行戦略(移行に資する事業戦略)として必要な要素を満たしていること
開示状況	戦略・目標の透明性に問題がなく、進捗状況が確認できること
ガバナンス体制	戦略・目標設定に関する適切なガバナンス体制が敷かれていること
科学的根拠	パリ協定と整合した科学的根拠のある目標があること
脱炭素技術の 開発・導入見通し	戦略に基づく技術の導入等の見通し

確認プロセス

- ✓ 営業部にてお客さまとのエンゲージメントを実施し、左記の目線を踏まえて移行戦略を確認
- ✓ セクター知見、サステナ知見を有する専門部署が、当該移行戦略を確認し、左記の目線の充足状況を検証
- ✓ 営業部、専門部署による確認、検証内容が適切かをリスク管理部署がモニタリング

今後の方針

- ✓ 本枠組みについては外部動向等を踏まえて継続的に高度化するとともに、対象範囲の拡大も検討していきます

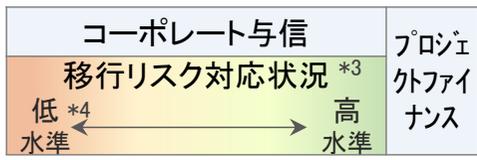
*1 要素1:資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス、要素2:ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ、要素3:科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)、要素4:実施の透明性

本取り組みを通じた炭素関連セクター リスクコントロールの高度化について

- 〈みずほ〉では、移行リスクが高いと認識したセクター(炭素関連セクター)のうち「高リスク領域」について、エクスポージャー(Exp)コントロール方針を定めて、リスクコントロールを実施しています(詳細は次ページご参照)。
- お客さまの移行戦略が上記の目線に合う場合には、「高リスク領域」においても事業構造転換に向けた資金供給を積極的に実施します。
- 一時的には「高リスク領域」のExpが増加する可能性があります。お客さまの移行戦略の立案や遂行を後押しすることで、移行リスクを適切に管理し、中長期的な移行リスクを低減させていきます。

リスク評価マッピング

凡例：高リスク領域



セクター *2	電力 ユーティ リティ	発電	主力:石炭火力	炭素関連セクター *1	炭素関連セクター	プロジェクト ファイ ナンス
			主力:石油/ガス火力等			
			主力:再エネ・原子力			
	送配電・水道業等					
	資源	石炭	一般炭			
			原料炭			
	石油・ガス					
	鉄鋼					
	セメント					

エンゲージメントによる支援の方向

(縦軸)

より低リスクな領域への
事業構造転換を支援

(横軸)

お客さまの移行リスク対応促進を支援

【炭素関連セクターにおけるリスク評価】

- 〈みずほ〉では、炭素関連セクター*1 におけるリスクコントロールとして、お客さまの属するセクター*2、およびお客さまの移行リスクへの対応状況の2軸でリスクを評価し、高リスク領域を特定しモニタリングする態勢を構築しています。

【高リスク領域への対応方針】

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定、または、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートするなど、より一層のエンゲージメントに取り組みます。

● お客さまの事業構造転換等を後押しすべく、目標の妥当性や国際的なスタンダードが提唱する適切な移行戦略の要件の充足等が確認できた場合※には移行に必要な支援を行います。

今次高度化

- 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断します。
- これらを通じてリスクコントロールを強化し、中長期的に高リスク領域のExpを削減していきます。

※移行戦略の信頼性や透明性を確認する枠組み

- 国際資本市場協会 (ICMA) の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」で推奨される4つの開示要素等を参考に目線として定めた「戦略およびマテリアリティ」、「開示状況」、「ガバナンス体制」、「科学的根拠」、「脱炭素技術の開発・導入見通し」を確認します。

- 本枠組みについては外部動向等を踏まえて継続的に高度化するとともに、対象範囲の拡大も検討していきます。

今次高度化

*1 炭素関連セクター: 〈みずほ〉の定性評価により移行リスクが高いと認識したセクター

*2 セクター: 企業の事業構成において、売上/電源構成が最も高いものに依り分類

*3 移行リスク対応状況: 企業における移行リスクへの対応状況について、エンゲージメントを通じて確認。移行リスクへの対応意思、移行戦略の策定有無、定量目標の策定有無、目標の水準、達成手段・取組状況の具体性、実績・客観性 等を考慮

*4 対応状況 低水準: 移行リスクへの対応意思や有効な移行戦略が確認できない場合